

平成24年度における政策評価

政策コード	5	政策名	協働社会構築
幹事部局コード	2	幹事部局名	企画振興部長
評価者・実施日	企画振興部長		平成24年10月31日

I 政策の目標

○過去1年間に仕事以外の社会活動や地域活動（NPO活動、ボランティア活動、自治会活動）などに参加した人の割合が、平成25年度には50%となることを目指す。

○ビジネス的な手法を取り入れて地域の課題解決や活力向上を図るコミュニティビジネスやビジネスモデルの立ち上げ件数が4年間で200件を突破することを目指す。

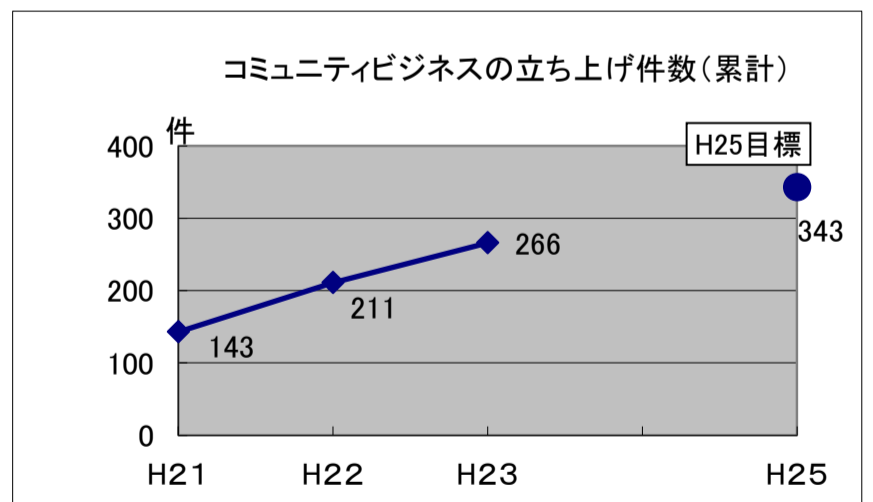
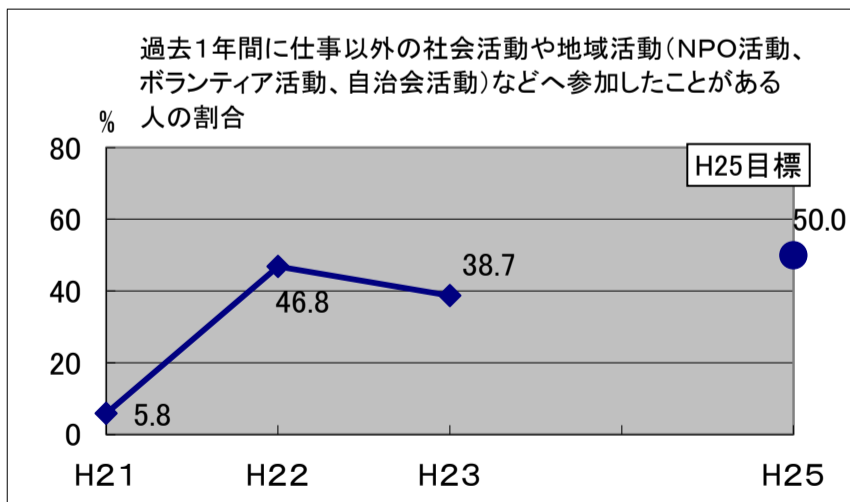
II 政策の推進状況

1 政策（戦略）の数値目標

●数値目標(評価指標)		基準値	年度	H22	H23	H24	H25	備考
		年度						
①	過去1年間に仕事以外の社会活動や地域活動(NPO活動、ボランティア活動、自治会活動)などへ参加したことがある人の割合(%)	5.8	目標値	20.0	30.0	40.0	50.0	
		H21	実績値	46.8	38.7			
	県民意識調査	—	達成率	234.0%	129.0%			
②	ビジネス的な手法を取り入れて地域の課題解決や活力向上を図るコミュニティ・ビジネスやビジネスモデルの立ち上げ件数(累計)	143	目標値	193	243	293	343	
		H21	実績値	211	266			
	地域活力創造課調べ	—	達成率	109.3%	109.5%			
達成度		—		A	A			

達成度 A:「達成」 B:「一部達成」 C:「未達成」 D:「その他」

○政策の数値目標である「過去1年間に仕事以外の社会活動や地域活動などへ参加したことがある人の割合」及び「コミュニティビジネスやビジネスモデルの立ち上げ件数」とともに、平成23年度の目標を達成している。



※H21の数値については、現状を把握できる数値が無い場合、県民意識調査の値(休日などの「自由時間」を「ボランティア活動、地域活動」で過ごしている人の割合)を参考として示しており、単純比較は出来ない。

2 政策を構成する施策評価の結果

施策コード	施策名	施策評価の結果
5-1	県民の多様な活動への参加促進と協働の推進	概ね順調
5-2	協働の取組と新ビジネスの展開による地域活力の創造	概ね順調
5-3	行政と多様な主体との協働の推進	概ね順調

3 政策を構成する施策の評価概要（推進状況及び課題）

① 「県民の多様な活動への参加促進と協働の推進」について

「夏休み親子で参加！NPO活動スケジュール表」の全小学生への配布、小中校生の「NPO出前講座」により、未来を担う子供たちの社会活動参加促進、また、「あきた協働ウィーク事業」等の実施により県民全体のNPO・ボランティア活動への参加促進を図り、評価指標の目標値は達成された。

さらに、協働のための基盤づくりにおいては、県内3箇所でNPO設立の活動に関する相談に応じたり、NPO等の組織運営力向上のためのセミナーや相談会が盛況であり、また、県内8地区をミニチャレンジ活動支援事業に採択し、小規模高齢化集落の活性化の取組を推進した。これらを鑑み、本施策は概ね順調と評価される。

施策目標である仕事以外の社会活動や地域活動などに参加した人の割合は目標を達成しているが、実績値として前年度数値を下回っている。今後は、その減少内容を分析し、対策を検討する必要がある。

また、「あきた協働ウィーク事業」「NPO出前講座」等により「協働」に関する県民意識の醸成を図り、社会活動参加者のさらなる拡大が望まれる。

② 「協働の取組と新ビジネスの展開による地域活力の創造」について

地域課題解決のための「協働プラン提案事業」、人材育成の「地域活力プロデューサー育成塾」等により、多様な主体による「協働の取組」を推進したほか、「秋田発・子ども双方向交流プロジェクト」による双方向交流の展開、「NPOよろず支援員派遣事業」、「秋田型コミュニティビジネス起業支援事業」、「じっちゃん・ばっちゃんビジネス（G・Bビジネス）」等により新たなコミュニティビジネスが立ち上がるなど、本施策は概ね順調と評価される。

今後は、地域課題解決、地域活力創造のため、「新しい公共支援事業」等を通し、県・市町村・NPO・民間企業等が連携しやすい環境づくりを推し進め、また、双方向交流を通じた特産品開発や試験販売、県外PRなどにより、コミュニティビジネスの更なる創出を図っていく必要がある。

③ 「行政と多様な主体との協働の推進」について

県と市町村との協働については、各地域振興局と管内市町村で研究会等を設置し、観光・商工・農林などの分野において機能合体に取り組んでいるほか、「秋田県市町村未来づくり協働プログラム」が創設され、県・市町村が協働で、地域が抱える重要課題の解決を目指している。

また、県と民間企業との包括協定締結数も着実に増加していることから、本施策は概ね順調と評価できる。

今後とも、県と市町村との協働は、地域の事情を踏まえ可能なものから機能合体を進めていくほか、「秋田県市町村未来づくり協働プログラム」により両者が課題解決に向けた知恵を出し合い、効率的・効果的にプログラムを推進していく必要がある。

Ⅲ 県民意識調査の結果

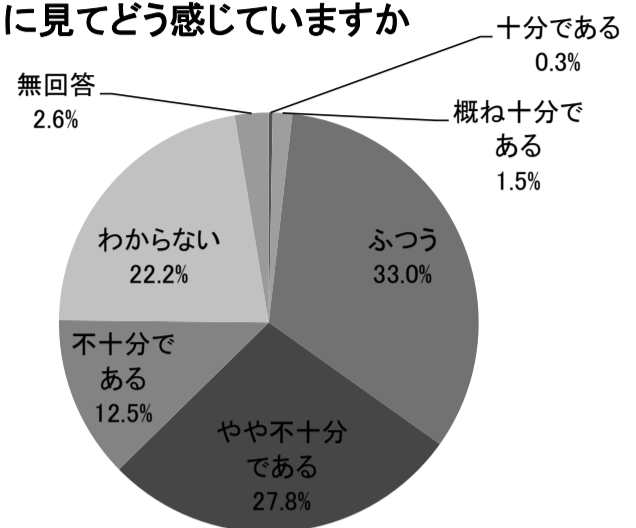
○地域社会（協働社会）づくりについて、総合的にみて「十分である」、「概ね十分である」、「ふつう」と回答した県民は34.8%で、昨年と比べ肯定的に感じている人は5.7%増加しているものの、「不十分である」、「やや不十分である」と回答した県民は40.3%と、肯定的な意見を上回っている。

○各取組項目の中では、「NPOやボランティア活動等への支援」に関する取組への評価が他の取組に比べて高く、「地域住民による新しいビジネスの展開」に関する取組への評価が低くなっている。

○「重要課題として県に力を入れて欲しいことは何ですか」との問いにおいて、「協働社会づくりによる地域社会の活性化」への要望は4.6%であり、否定的な回答が多い反面、要望する人は少ない。

○「社会活動・地域活動」への関心度は、「関心がある」「ある程度関心がある」と回答した人は61.2%であるが、「ここ1年間で仕事以外で取り組んだことがありますか」との問いについて「ある」と回答した人は42.1%で、年齢別では60歳代が52.1%と、他の年齢を上回っている。

総合的に見てどう感じていますか



Ⅳ 政策を取り巻く社会経済情勢の変化

○平成22年度国勢調査によれば、本県の高齢化率は29.6%で全国一となり、速いペースで高齢化が進行している。また、平成22年人口動態統計によれば、本県の人口減少率は平成8年以来、15年連続で全国最下位となっているほか、出生率も平成7年以来、16年連続で全国最下位となっている。

○平成22年1月、「新しい公共」という考え方やその展望を市民、企業、行政などに広く浸透させるとともに、これからの日本社会の目指すべき方向性やそれを実現させる制度・政策の在り方などについて議論を行うことを目的として「新しい公共」円卓会議が設置された。同会議は、平成22年6月に「新しい公共」宣言を発表している。

○平成23年度税制改正により、認定NPO法人への寄附について、所得税において新たに税額控除制度が導入された。

○平成23年3月、各都道府県に基金を造成し、事業の実施を通じて「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的活動を支援する事業を行うことにより、「新しい公共」の拡大と定着を図り、国民の多様なニーズにきめ細かく応えるサービスが無駄のない形で提供されるとともに、一人ひとりの居場所と出番がある社会を実現することを目的として、「新しい公共支援事業交付金」が各都道府県に配分された。

○平成23年6月、特定非営利活動促進法（いわゆるNPO法）が改正され、認証制度における手続きの簡素化・柔軟化、税制優遇が受けられる認定制度の創設等が行われ、「新しい公共」の枢要な担い手となるNPO法人の健全な発展のための環境整備が図られた。

○東日本大震災を契機に、ボランティア活動の重要性が改めて認識され、新たにNPO法人等を設立しようとする動きが見られる。

○平成24年4月より、NPO法人の認証業務及び税制上の優遇措置を受けられる認定NPO法人の認定業務は、国より都道府県及び政令指定都市に全面移管された。

V 評価

1 総合評価

評価結果	評価の内容
概ね順調	<p>●政策の推進状況</p> <p>○「夏休み親子で参加！NPO活動スケジュール表」の配布等により小中学生、「あきた協働ウィーク事業」等の実施により県民全体の社会活動参加促進を図り、県内3箇所のNPO支援センターでNPO等の組織力向上に向けた取組を行い、社会活動や地域活動等へ参加した人の割合は、目標値を達成している。</p> <p>○ビジネスモデルの立ち上げ件数は、「秋田型コミュニティビジネス起業支援事業」や「じっちゃん・ばっちゃんビジネス（G・Bビジネス）」等により、順調に立ち上げ件数が推移しており、目標値を上回っている。</p> <p>○その他にも、重要課題の解決を目指し「秋田県市町村未来づくり協働プログラム」を創設するなど、県と市町村との協働も推進されており、本政策は「概ね順調」と評価できる。</p> <p>●課題と今後の推進方向</p> <p>○人口減少の著しい本県において、様々な地域課題解決のためには、行政だけではなく地域住民、NPO、企業など多様な主体が協働しながら豊かな地域社会を創っていくことが重要である。</p> <p>○そして、県民の社会活動参加を促進する取組の推進を図り、また、高齢化率全国一の本県においては、高齢者の知恵や経験を地域の活性化につなげられるよう、高齢者が社会参加する仕組みづくりも必要となってくる。</p> <p>○これから、ますます人口減少・高齢化がすすんでいく本県において、「協働」に関し県民一人ひとりがその意義を認識し、社会活動参加者の更なる拡大により、持続可能な協働社会の構築が望まれる。</p>

VI 評価結果の反映状況等（対応方針）

○一般県民の協働への関心を幅広い年代にわたって高めるとともに、一層の参加促進を図ることを目的に、「あきた協働フェスタ（あきた協働ウィークの名称を変更）」を開催する方向で検討している。開催にあたっては、県がイニシアチブを取り、行政、NPO、社会貢献事業に積極的に取り組む企業・大学等との連携を図り、NPOと企業等が連携した社会貢献事業の事例発表、NPO事業の企画・実施に有用な研修セミナーの開催、子育て支援・高齢者ケア・環境保全等の分野別のワークショップの開催、同一分野における団体間の連携・協働等を進めたい。

なお、開催地は、平成22年度又は23年度に開催した秋田市、横手市、大館市以外とし、県内における協働の輪を広げることを目指す。また、同フェスタと連動させる形で、小中高・大学等でのNPOによる出前講座の開催、小学生と保護者のNPO活動現場の訪問・体験を実施したい。

○平成23年度・24年度に専門研修で育成した協働推進専門員やインキュベーションマネージャーを講師・指導者とした事業を通じて、県内NPOの組織の運営管理や事業の企画展開等の能力向上を図りたい。

○じっちゃん・ばっちゃんビジネスは、集落の自治組織としての成長や将来づくりに寄与するのみならず、高齢者が知恵や経験を生かし地域活性化につなげる社会参加の仕組みとして極めて優れていることから、天然山菜や伝統食、わら細工等を首都圏等につなげ、取引として継続できるよう、人材育成、商品開発、販路の拡大及び集落や企業等とのネットワークの強化等総合的に推進していく。

○持続可能な協働社会を構築するため、「秋田県市町村未来づくり協働プログラム」の各市町村プロジェクトをさらに推進し重要課題の解決を図ることとし、行政間が協働することはもちろん、多様な主体との協働により、地域貢献や社会活動に参加できる環境づくりに努める。

VII 政策評価委員会の意見